



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 オカモト株式会社

上場取引所 東

コード番号 5122 URL <https://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	46,421	4.3	3,103	31.3	3,977	23.4	2,517	22.8
2022年3月期第2四半期	44,499	13.2	4,520	41.4	5,194	35.0	3,262	27.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,879百万円 (21.3%) 2022年3月期第2四半期 4,024百万円 (18.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	138.39	
2022年3月期第2四半期	175.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	124,813	77,871	59.8
2022年3月期	117,560	74,916	61.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 74,670百万円 2022年3月期 71,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		50.00		55.00	105.00
2023年3月期		55.00			
2023年3月期(予想)				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	2.7	6,500	13.8	7,400	20.5	4,700	15.7	253.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	18,599,367 株	2022年3月期	19,099,367 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	534,482 株	2022年3月期	800,839 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	18,188,058 株	2022年3月期2Q	18,612,691 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株（BA5系統）への置き換わりが進み、感染の第7波が到来いたしました。行動制限や経済活動への制限も緩和され、コロナ禍で先送りされたペントアップ需要が顕在化し、国内需要の回復の兆しが見られました。しかしながら、急激な円安の進展に伴う物価上昇が家計の購買力・消費マインドを下押し、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、中国のゼロコロナ政策の影響による物流の混乱など、世界的な環境・社会問題への対応といったグローバルな環境の変化に晒され、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、戦略的な課題解決の推進を実施し、引き続き生産効率の更なる改善、物流費その他のコスト圧縮に注力し、外部環境の急激な変化に対応するため、過度な在庫を保有しないように柔軟かつ機動的な生産活動に努め事業活動を実行してまいりました。

結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は46,421百万円（前年同期比4.3%増）となりました。利益面ではエネルギー価格や原材料価格の高騰の影響により営業利益は3,103百万円（前年同期比31.3%減）、経常利益は3,977百万円（前年同期比23.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,517百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、原材料価格高騰の影響もあり市況での買い控えの影響で売上減となりました。工業用フィルムは、半導体関連の急減速、ステッカー用途の低迷により売上減となりました。建材用フィルムは、床材・鋼板用が堅調に推移し、自動車加飾用が中国市況において回復の兆しにより売上前年並みとなりました。多層フィルムは、工業用の需要が減少し売上減となりました。壁紙は、住宅着工件数は伸びておりませんが、新規案件の受注があり売上増となりました。農業用フィルムは、堅調に推移し売上増となりました。自動車内装材は、半導体を中心とした部品供給問題が継続し、各自動車メーカーでは計画通りには増産ができていない状況下のなか、新規採用アイテムにより売上増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学向けの需要が減少し売上減となりました。粘着テープは、包装用テープの販売が堅調に推移し売上増となりました。工業テープは、車輛用の需要が堅調で売上増となりました。食品衛生用品は、ラップフィルムが堅調でしたが、衛生用品が販売単価下落の影響により売上前年並みとなりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、外食関連で消費者の行動制限が少しずつ緩和されたことで徐々に回復し売上増となりました。研磨布紙等は、機械工具商向け研磨布、精密加工用フィルム製品及び半導体向けの研磨材の売上が伸長したことで売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は30,071百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント損失は115百万円（前年同期比108.5%減）となりました。

② 生活用品

コンドームは、コロナ禍の影響も徐々に小さくなってきており、郊外ドラッグストア等で販促活動を実施し売上増となりました。また、海外は引き続き好調でした。浣腸は、新規導入及び輸出が堅調で売上増となりました。除湿剤は、最需要期である梅雨の期間が短く、7月以降も市況が低迷し売上前年並みとなりました。カイロは、気温が高かったことにより販売店への導入時期が遅くなり売上減となりました。手袋は、家庭用は新規採用及び使い切り手袋が堅調で売上増となりました。産業用は価格改定を実施し売上前年並みとなりました。メディカル製品のうち滅菌器は、市況は回復傾向ではあるものの、半導体を含む材料等の入荷遅延による生産数量減少の影響で売上減となりました。ブーツ及び雨衣は、コロナ禍の影響により主要顧客であるホームセンターの来店客数減少の影響により売上減となりました。シューズは、市場が徐々に回復傾向にあり売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は16,263百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は4,101百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

③ その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高（振替前）は1,775百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は179百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は124,813百万円で、前連結会計年度末と比べ7,253百万円増加しております。

流動資産は79,587百万円で、前連結会計年度末と比べ6,560百万円の増加となりました。これは主として、商品及び製品2,024百万円、売掛金1,686百万円、現金及び預金1,210百万円、原材料及び貯蔵品650百万円、電子記録債権410百万円が増加したことによるものです。

固定資産は45,226百万円で、前連結会計年度末と比べ692百万円の増加となりました。これは主として、長期性預金1,300百万円、有形固定資産981百万円、無形固定資産129百万円が増加し、投資有価証券が1,954百万円減少したことによるものです。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における総負債は46,942百万円で、前連結会計年度末と比べ4,298百万円増加しております。

流動負債は35,353百万円で、前連結会計年度末と比べ4,556百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金3,701百万円、未払法人税等779百万円、その他218百万円が増加し、短期借入金が248百万円減少したことによるものです。

固定負債は11,588百万円で、前連結会計年度末と比べ258百万円の減少となりました。これは主として、退職給付に係る負債が85百万円増加し、その他が318百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は77,871百万円で、前連結会計年度末と比べ2,955百万円増加しております。これは主として、自己株式1,114百万円、為替換算調整勘定2,273百万円が増加し、利益剰余金が508百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、最近の決算短信(2022年5月13日発表)により開示を行った業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,445	34,655
受取手形	2,462	2,289
売掛金	15,539	17,226
電子記録債権	7,102	7,513
商品及び製品	8,035	10,060
仕掛品	2,058	2,320
原材料及び貯蔵品	3,115	3,766
その他	1,306	1,791
貸倒引当金	△38	△36
流動資産合計	73,026	79,587
固定資産		
有形固定資産	19,824	20,806
無形固定資産	642	772
投資その他の資産		
長期性預金	-	1,300
投資有価証券	22,626	20,671
長期貸付金	805	951
繰延税金資産	138	263
その他	502	467
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	24,066	23,648
固定資産合計	44,533	45,226
資産合計	117,560	124,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,118	23,819
電子記録債務	1,905	1,981
短期借入金	2,654	2,405
未払法人税等	724	1,504
賞与引当金	1,033	1,092
製品保証引当金	60	30
その他	4,300	4,519
流動負債合計	30,797	35,353
固定負債		
長期借入金	1,044	1,102
繰延税金負債	2,610	2,527
退職給付に係る負債	7,110	7,195
その他	1,081	763
固定負債合計	11,846	11,588
負債合計	42,643	46,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	555	555
利益剰余金	51,241	50,733
自己株式	△3,426	△2,311
株主資本合計	61,418	62,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,662	9,464
繰延ヘッジ損益	△14	8
為替換算調整勘定	855	3,129
退職給付に係る調整累計額	40	43
その他の包括利益累計額合計	10,543	12,646
非支配株主持分	2,954	3,200
純資産合計	74,916	77,871
負債純資産合計	117,560	124,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	44,499	46,421
売上原価	33,404	36,372
売上総利益	11,094	10,048
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,875	1,738
その他の販売費	823	1,197
給料及び賞与	1,715	1,715
賞与引当金繰入額	350	367
退職給付費用	76	85
その他の一般管理費	1,733	1,841
販売費及び一般管理費合計	6,574	6,944
営業利益	4,520	3,103
営業外収益		
受取利息	14	20
受取配当金	343	449
不動産賃貸料	212	271
持分法による投資利益	96	-
為替差益	68	336
その他	64	76
営業外収益合計	799	1,155
営業外費用		
支払利息	16	17
不動産賃貸費用	72	62
持分法による投資損失	-	132
その他	36	69
営業外費用合計	125	281
経常利益	5,194	3,977
特別利益		
固定資産売却益	-	2
為替換算調整勘定取崩益	-	277
関係会社出資金譲渡益	-	649
特別利益合計	-	929
特別損失		
固定資産除却損	3	0
減損損失	456	663
投資有価証券評価損	-	38
子会社整理損	-	2
特別損失合計	460	705
税金等調整前四半期純利益	4,734	4,201
法人税、住民税及び事業税	1,330	1,566
法人税等調整額	92	△247
法人税等合計	1,423	1,318
四半期純利益	3,311	2,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,262	2,517

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,311	2,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	△186
繰延ヘッジ損益	6	24
為替換算調整勘定	795	2,411
退職給付に係る調整額	14	2
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△255
その他の包括利益合計	712	1,997
四半期包括利益	4,024	4,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,903	4,619
非支配株主に係る四半期包括利益	120	260

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,734	4,201
減価償却費	1,195	1,145
減損損失	456	663
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	74
その他の引当金の増減額 (△は減少)	-	△29
受取利息及び受取配当金	△358	△470
支払利息	16	17
為替差損益 (△は益)	△2	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△96	132
固定資産売却損益 (△は益)	-	△2
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	38
子会社整理損	-	2
関係会社出資金譲渡益	-	△649
為替換算調整勘定取崩益	-	△277
売上債権の増減額 (△は増加)	2,084	△981
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,400	△2,056
その他の資産の増減額 (△は増加)	308	△378
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,161	2,367
その他の負債の増減額 (△は減少)	△577	△89
その他	6	30
小計	7,592	3,785
利息及び配当金の受取額	358	725
利息の支払額	△16	△17
法人税等の支払額	△2,109	△840
法人税等の還付額	55	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,881	3,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,635	△1,635
定期預金の払戻による収入	1,635	1,635
建物解体費用の支払による支出	△158	-
長期性預金の預入による支出	-	△1,300
持分法の適用範囲の変更を伴う関連会社持分譲渡による収入	-	2,273
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,161	△2,046
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△8	△10
その他	12	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	△1,085

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△64	△170
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	△33	△145
配当金の支払額	△935	△1,008
非支配株主への配当金の支払額	△13	△13
自己株式の取得による支出	△852	△904
その他	△121	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,021	△2,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	426	1,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,970	1,210
現金及び現金同等物の期首残高	28,052	31,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,022	33,020

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年3月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式233,347株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得も含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が904百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月31日付で、自己株式500,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が2,018百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,270	16,100	44,371	128	44,499	—	44,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	232	274	1,660	1,935	△1,935	—
計	28,313	16,333	44,646	1,788	46,434	△1,935	44,499
セグメント利益	1,355	3,964	5,320	167	5,488	△967	4,520

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△967百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△988百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失456百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「産業用製品」239百万円、「生活用品」217百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,071	16,263	46,334	86	46,421	—	46,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	271	335	1,688	2,024	△2,024	—
計	30,134	16,535	46,670	1,775	48,445	△2,024	46,421
セグメント利益又は損失(△)	△115	4,101	3,985	179	4,165	△1,061	3,103

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,061百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,083百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失663百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「産業用製品」620百万円、「生活用品」42百万円となっております。